

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年 1 月 1 日
(第31期) 至 昭和52年12月31日

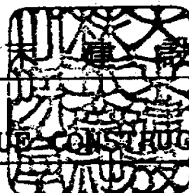
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年3月31日提出

会 社 名 大 末 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 DAISUEI CONSTRUCTION CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 長 谷 川 武



本 店 の 所 在 の 場 所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電 話 番 号 大 阪 (213) 大代表 0 5 5 5

連 絡 者 財務本部副本部長 福 坂 進

も よ り の 連 絡 場 所

東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 2 丁 目 9 番 地

電 話 番 号 東 京 (294) 大代表 4 8 1 1

連 絡 者 東京支店経理部長 大 平 昭 人

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社 東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社 名古屋支店	名古屋市中区金山4丁目6番25号
大末建設株式会社 神戸支店	神戸市生田区北長狭通6丁目39番地の2
大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名 古 屋 市 中 区 栄 3 丁 目 3 番 1 7 号

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 22 年 3 月 20 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 50 年 1 月 1 日	360,000 ^{千円}	3,960,000 ^{千円}	無償株主割当 (1 : 0.1)
昭和 50 年 4 月 1 日から 昭和 50 年 12 月 31 日まで	285,360	4,245,360	転換社債の株式転換による
昭和 51 年 1 月 1 日から 昭和 51 年 12 月 31 日まで	269	4,245,629	転換社債の株式転換による
昭和 52 年 5 月 1 日	424,563	4,670,192	無償株主割当 (1 : 0.1)

- (注) 1. 昭和 53 年 1 月 1 日から昭和 53 年 2 月 28 日までの期間において、転換社債の株式転換による資本金の増加はない。
2. 転換社債の残高は次のとおりである。
- 昭和 52 年 12 月 31 日現在 1,014,700 千円
- 昭和 53 年 2 月 28 日現在 1,014,700 千円
- なお、転換価額は 236 円 40 銭である。

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000 株	93,403,830 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	93,403,830 株	50 円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第 1 部 市場第 1 部 市場第 1 部

4. 株 式 の 状 況 (昭和 52 年 12 月 31 日現在)

(I) 所 有 者 別 状 況

平均 1 人当り持株数 4,496 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	28	56	125	(154)	20,553	20,777
所有株式数(1)	0 株	26,945,846	1,085,471	3,747,181	55,024 (13,200)	61,570,308	93,403,830
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0 %	28.85	1.16	4.01	0.06 (0.01)	65.92	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (件)	11人	6	24	22	758	1,897	14,201	3,858	20,777
所有株式数 (株)	30,959,224	4,567,085	5,839,098	1,502,843	10,900,063	12,025,673	26,972,711	637,133	93,403,830
株主総数に対する (件) の割合	0.05%	0.03	0.11	0.11	3.65	9.13	68.35	18.57	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	33.15%	4.89	6.25	1.61	11.67	12.87	28.88	0.68	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
山 本 末 男		7,205千株	7.71%
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	5,191	5.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,468	3.71
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	3,263	3.49
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	2,905	3.11
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3-4-2合併及4-1	2,086	2.23
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目6	1,871	2.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,335	1.43
山 本 亀 次		1,332	1.43
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	1,211	1.30
計		29,867	31.97

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 29 期	第 30 期	第 31 期
決 算 年 月	昭和50年12月	昭和51年12月	昭和52年12月
1株当たり配当額	5.00円	0	0
1株当たり当期純損益	-	-	△ 74.25
1株当たり当期損益	2.70円	△ 40.11	-
1株当たり純資産額	172.55円	127.44	43.82
配 当 性 向	185.30%	-	-

(注) 第29期及び第30期における「1株当たり当期損益」は、期末発行済株式総数により計算を行った。
 期末発行済株式総数を用いたのは、期中における株式の増加が転換社債の株式転換によるものであって、
 期中平均株式数の計算が困難なためである。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第29期		第30期		第31期	
	決算年月	昭和50年12月		昭和51年12月		昭和52年12月	
	最高	473 ^円		324		250 □ 191	
	最低	212 ^円		202		135 □ 188	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月別	昭和52年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	201 ^円	208	190	175	175	165
	最低	170 ^円	178	169	138	138	135
	売買高	654 ^{千株}	974	642	502	135	275

- (注) 1. 大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。
 2. □印は権利落値段を示す。

7. 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 本 末 男 大正2年1月2日 [REDACTED]	昭和2年3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和22年3月 個人組織より法人組織に変更 大末建設株式会社(株大末組)を設立 取締役社長 昭和47年7月 松原商工会議所会頭に就任 昭和49年7月 建設大臣表彰を受ける 昭和50年11月 藍綬褒章を受ける 昭和52年3月 取締役会長に就任 現在に至る	千株 7,205
取締役社長	長谷川 武 大正8年1月17日 [REDACTED]	昭和16年12月 九州帝国大学経済学部卒業 昭和17年1月 株式会社三和銀行入行 昭和43年11月 取締役 昭和43年11月 チッソ株式会社常務取締役 昭和45年9月 専務取締役 昭和52年3月 大末建設株式会社顧問 昭和52年3月 取締役社長に就任 現在に至る	65
専務取締役 (東京駐在)	田 中 哲 夫 大正12年6月13日 [REDACTED]	昭和21年9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年1月 建設省住宅局勤務 昭和35年6月 住宅建設課長補佐 昭和46年8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年4月 大末建設株式会社常任顧問 昭和49年2月 専務取締役に就任 現在に至る	5
専務取締役 (社長室兼総務部 兼人事部担当)	塩 原 祐三郎 大正15年11月22日 [REDACTED]	昭和25年3月 東京大学法学部政治学科卒業 昭和25年4月 株式会社三和銀行入行 昭和46年5月 虎ノ門支店長 昭和49年8月 東京公務部長 昭和51年12月 取締役東京業務本部審査部長 昭和52年3月 大末建設株式会社顧問 昭和52年3月 専務取締役に就任 現在に至る	11
専務取締役 (財務本部長)	松 本 栄 治 大正13年9月20日 [REDACTED]	昭和14年3月 黒山高等小学校卒業 昭和24年4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和38年4月 経理部長 昭和45年2月 取締 役 昭和49年2月 常務取締役 昭和49年7月 大阪支店長 昭和52年3月 専務取締役に就任 現在に至る	79

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (国際事業部兼資材 部兼監査室担当)	飯 田 重 三 大正9年7月5日 [REDACTED]	昭和16年12月 和歌山高等商業学校卒業 昭和17年1月 住友信託銀行株式会社入行 昭和40年1月 大阪駅前支店長 昭和46年4月 本店検査部長 昭和48年2月 大末建設株式会社常務取締役 昭和51年4月 専務取締役に就任 現在に至る	千株 6
専務取締役 (東京駐在)	福 田 辰 雄 大正5年5月6日 [REDACTED]	昭和14年3月 東京商科大学商学専門部卒業 昭和30年9月 日本住宅公団入所 昭和47年7月 首席考査役 昭和48年1月 大末建設株式会社常任顧問 昭和48年2月 常務取締役 昭和52年3月 専務取締役に就任 現在に至る	4
常務取締役 (大阪本店長)	山 尾 伊 吉 大正9年5月24日 [REDACTED]	昭和19年9月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和25年7月 島根県技術吏員 昭和36年11月 農林省熊本農地事務局建設部設計課長 昭和43年10月 近畿農政局建設部長 昭和46年2月 大末建設株式会社取締役 昭和50年2月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和52年6月 大阪本店長	10
常務取締役 (東京支店長)	田 中 丈 夫 大正12年1月19日 [REDACTED]	昭和20年9月 京都帝国大学工学部建築学科卒業 昭和34年3月 大末建設株式会社入社 昭和41年2月 建築部長 昭和47年1月 設計部長 昭和47年2月 取締役 昭和50年2月 常務取締役に就任 現在に至る 昭和52年6月 東京支店長	16
常務取締役 (東京事務所担当)	堀 野 豊 昭和2年4月23日 [REDACTED]	昭和28年3月 京都大学法学部卒業 昭和28年3月 株式会社三和銀行入行 昭和44年5月 阿佐ヶ谷支店長 昭和46年4月 東京業務本部調査役 昭和49年11月 新宿支店長 昭和53年1月 大末建設株式会社顧問 昭和53年3月 常務取締役に就任 現在に至る	0
常務取締役 (工事本部長 兼 安全管理部担当)	木 梨 精 一 郎 昭和3年3月22日 [REDACTED]	昭和24年3月 大阪市立都島工業専門学校建築科卒業 昭和27年11月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和45年1月 工務部長 昭和47年1月 建設指導本部長 昭和47年2月 取締役 昭和50年1月 名古屋支店長 昭和50年2月 常務取締役に就任 現在に至る	51

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部長)	辻 森 弘 之 昭和7年7月19日 [REDACTED]	昭和30年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年4月 株式会社三和銀行入行 昭和46年10月 松原支店長 昭和49年10月 上本町支店長 昭和51年9月 大末建設株式会社営業本部副本部長 昭和52年3月 常務取締役に就任 現在に至る	千株 7
常務取締役 (大阪駐在)	生 田 武 夫 大正6年6月9日 [REDACTED]	昭和8年3月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和30年7月 飛島建設株式会社入社 昭和42年6月 大阪支店営業部長 昭和45年7月 大阪支店次長兼営業部長 昭和49年7月 大阪支店副支店長 昭和52年1月 大末建設株式会社営業本部副本部長 昭和52年3月 常務取締役に就任 現在に至る	3
取 締 役	染 川 義 信 昭和7年10月1日 [REDACTED]	昭和26年3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年8月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和42年1月 東京支店工事部次長 昭和47年1月 東京支店建築部長 昭和49年1月 仙台支店長 昭和49年2月 取締役に就任 現在に至る 昭和51年2月 Guam Daisue Construction Co., Inc. 取締役社長に就任	33
取 締 役 (大阪本店副本店長)	山 崎 博 之 昭和9年11月3日 [REDACTED]	昭和28年3月 大阪市立西野田工業高等学校卒業 昭和28年3月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和45年1月 技術部次長 昭和47年1月 技術部長 昭和49年10月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和52年3月 取締役に就任 現在に至る	2
取 締 役 (開発部長)	乙 井 登 昭和6年10月15日 [REDACTED]	昭和24年3月 香川県立建築工業学校卒業 昭和32年1月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和46年1月 開発不動産部次長 昭和47年1月 開発事業部部長 昭和52年1月 開発事業本部部長 昭和52年3月 取締役に就任 現在に至る	9
取 締 役 (福岡支店長)	上 村 博 造 昭和7年6月23日 [REDACTED]	昭和26年3月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和33年9月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和47年1月 東京支店営業部次長 昭和48年1月 沖縄支店長 昭和51年1月 福岡支店長 昭和52年3月 取締役に就任 現在に至る	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (社長室長兼 総務部長)	山 本 良 継 昭和23年1月2日 [REDACTED]	昭和45年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和45年4月 明豊観光株式会社取締役 昭和50年5月 丸末興業株式会社取締役 昭和52年1月 常務取締役 昭和52年3月 大末建設株式会社取締役に就任 現在に至る	千株 147
監査役	角 治 明治40年3月22日 [REDACTED]	昭和4年3月 和歌山高等商業学校卒業 昭和18年11月 和中工業株式会社代表取締役 昭和35年5月 富士加工紙株式会社代表取締役に就任 昭和47年2月 大末建設株式会社監査役に就任 現在に至る	7
監査役	渡 辺 勇 明治38年4月16日 [REDACTED]	昭和6年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和8年7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易 火災保険)入社 昭和33年6月 取締役 昭和40年6月 取締役社長に就任 昭和50年2月 大末建設株式会社監査役に就任 現在に至る	0
計	20名		7,667

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和52年12月31日現在)

性 別	従 業 員 数				平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	技 術	事 務	そ の 他	計			
男 子	946人	465人	130人	1,541人	31.9才	7.7年	179,227円
女 子	1	94	3	98	24.8	2.9	103,754
計	947	559	133	1,639	31.4	7.5	174,714

- (2) 1. 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。
2. 従業員数の減少は、主として自己都合退職者によるものである。

(2) 労働組合 の 状 況

当社には労働組合はなく従業員親睦団体として「末広会」があり、労使関係はきわめて円満であります。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築総合工事請負業
2. 建設資材の製造、加工及び販売並びにこれらの輸出入業務
3. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及び開発
4. 各種住宅の製造販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. スポーツ、レクリエーション、観光、宿泊及びこれらに関連する施設の経営並びに農林・緑化事業
6. 前記に掲げた各事業の共同経営、技術・ノウハウの提供
7. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和52年1月16日建設大臣許可（特－51）第2700号の更新許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和50年9月26日建設大臣免許(4)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	完 成 工 事 高 ・ 売 上 高 構 成 比	
		第 3 0 期 (自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)	第 3 1 期 (自昭和52年 1月 1日 至昭和52年12月31日)
建 設 事 業 部 門	建 築	7 1.0 %	7 3.0 %
	土 木	2 4.1	1 4.2
	計	9 5.1	8 7.2
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	4.9	1 2.8
合 計		1 0 0	1 0 0

(注) 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

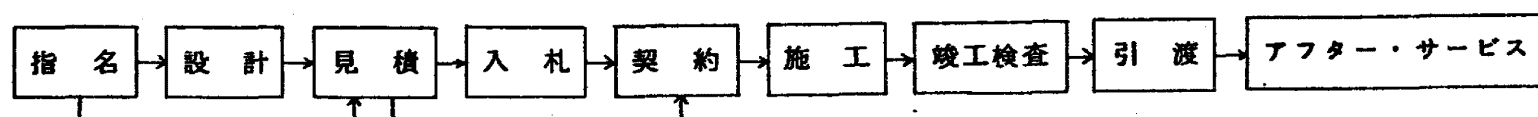
A 建設事業部門

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1. 2. 3. が種々組合わされる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第31期（昭和52年1月1日から昭和52年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	83.7 %	78.8 %
土 木	16.3	21.2
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	10.4%	5.8%
店 舗 ・ 百 貨 店	6.0	2.8
ホ テ ル ・ 旅 館	5.2	2.6
興 行 ・ 娛 楽 場	1.1	11.3
工 場 ・ 倉 庫	6.4	4.1
住 宅	44.3	52.1
学 校 教 育 施 設	10.5	6.6
病 院 ・ 厚 生 施 設	11.8	12.0
官 公 庁 庁 舎	1.6	1.0
鉄 道 ・ 埠 頭 ・ 空 港 諸 建 物	1.4	0.0
そ の 他	1.3	1.7
計	100	100

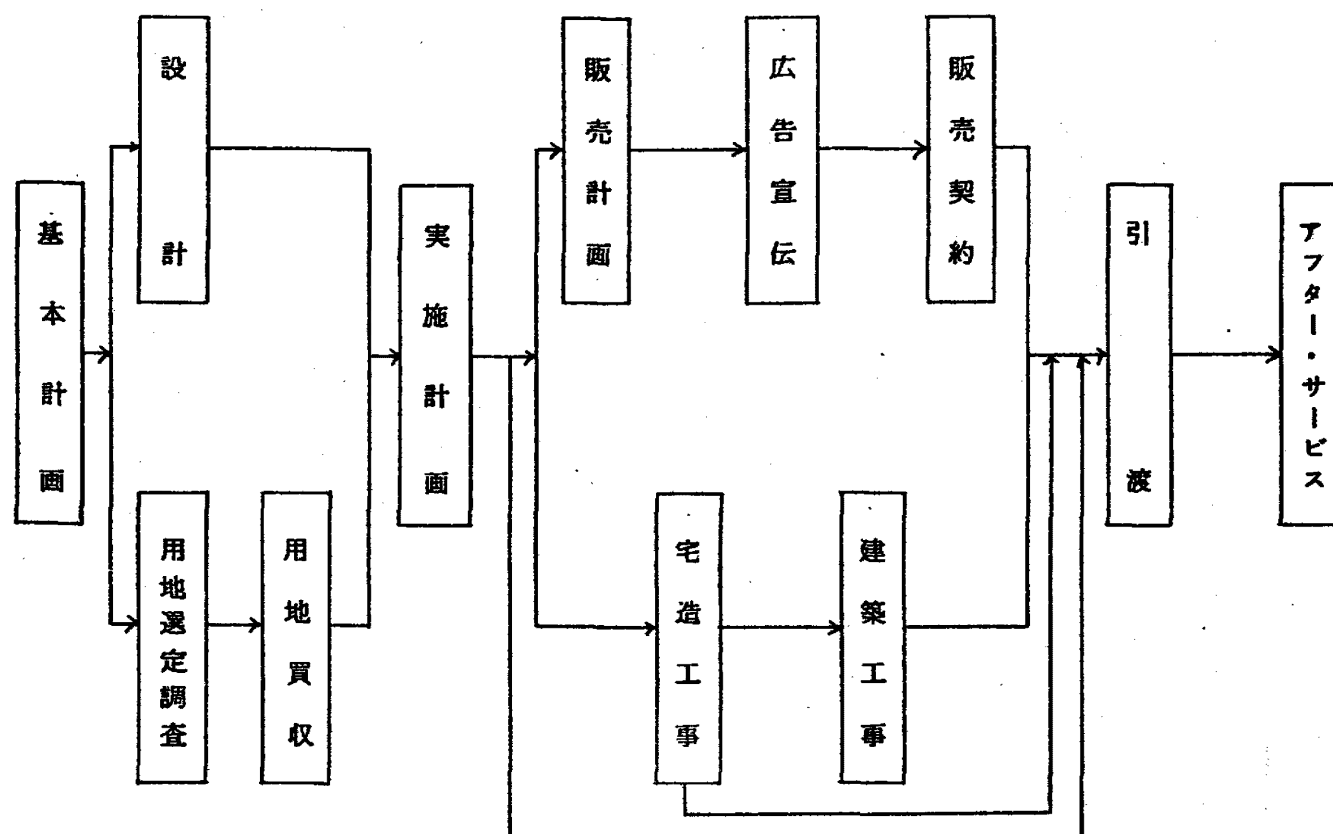
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
鉄 道	0.1%	0.6%
農 業 土 木	1.9	2.1
上 水 道 ・ 下 水 道	41.6	23.9
土 地 造 成	42.8	67.6
道 路	10.4	4.1
河 川 ・ 海 岸 ・ 堤 防 ・ 砂 防	1.1	0.7
そ の 他	2.1	1.0
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を行っている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況 及 び 施 工 能 力

(1) 概 況

当期（昭和52年1月1日から昭和52年12月31日まで）のわが国経済は、より深まる不況感の中であって、補正予算の決定、相次ぐ公定歩合の引下げなど財政、金融両面からの景気浮揚策が実施されたにもかかわらず、総じて沈滞ムードを漂わせたまま推移した。

建設業界においても、公共工事の前倒し発注が行われ、期の後半にはようやくその効果が出始めたものの、民間設備投資意欲を誘発するまでには至らず、前期にも増して厳しい受注情勢のうちに終始した。

このような環境下、当社は全社一丸となって企業体質改善策を推進するとともに、経営の合理化を徹底したが受注工事高は509億3千万円（前期比21.0%減）、売上高は516億円（前期比15.6%減）〔完成工事高450億1千万円、販売用不動産売上高65億9千万円〕となり、当期損益については67億3千万円の損失計上を余儀なくされた。

(2) 施工能力

建設業界における施工能力（生産力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第 30 期	70,000	54,784	78.3%
第 31 期	54,500	47,914	87.9

2. 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

（単位 百万円）

期 別	項 目	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高		当期施工高
							手持工事高	うち施工高	
第 30 期 (自昭和51年 1月1日 至昭和51年 12月31日)	建 築		50,401	53,624	104,025	43,452	60,573	10.7%	41,298
	土 木		35,035	10,870	45,905	14,729	31,176	5.0	13,486
	計		85,436	64,494	149,930	58,181	91,749	8.8	54,784
	月平均		—	5,375	—	4,848	—	—	4,565
第 31 期 (自昭和52年 1月1日 至昭和52年 12月31日)	建 築		43,023	40,264	83,287	37,682	45,605	17.7	39,285
	土 木		8,898	10,669	19,567	7,329	12,238	23.4	8,629
	計		51,921	50,933	102,854	45,011	57,843	18.9	47,914
	月平均		—	4,244	—	3,751	—	—	3,993

- 例 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 当期の期首繰越工事高と前期の期末繰越手持工事高との差額は、前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあった額及び契約が解消された額である。
3. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
4. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第30期 (自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)	建築工事	47.1%	52.9%	100%
	土木工事	69.5	30.5	100
第31期 (自昭和52年1月1日 至昭和52年12月31日)	建築工事	56.3	43.7	100
	土木工事	70.1	29.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和53年1月1日から昭和53年6月30日まで)の施工計画は280億円である。

(4) 完成工事(第31期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	12,224	25,458	37,682
土 木 工 事	4,383	2,946	7,329
計	16,607	28,404	45,011

当期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

三 和 銀 行

三和銀行藤井寺支店新築工事

大 阪 府 都 市 開 発 公 団

泉北高速鉄道光明池検車庫新築工事

日 本 住 宅 公 団 関 東 支 社

所沢基地跡地団地第6住宅建築工事

大 洋 実 業 公 司

仮称レディス・イン・ニュー京都新築及び
二条閣改造工事

忠 実 屋

忠実屋飯能店新築工事

(5) 手持工事 (昭和52年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	1 0, 3 4 6	3 5, 2 5 9	4 5, 6 0 5
土 木 工 事	4, 7 2 8	7, 5 1 0	1 2, 2 3 8
計	1 5, 0 7 4	4 2, 7 6 9	5 7, 8 4 3

手持工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

美 原 町	美原町立町民体育館新築工事	昭和54年2月 完成予定
日 本 中 央 競 馬 会 美浦トレーニングセンター	美浦トレーニングセンター厩舎給湯 ボイラー新設その他工事	昭和58年2月 完成予定
ニ チ モ ㈱	グリーンタウンコーポ茨木8号館新築工事	昭和58年8月 完成予定
ユ ニ チ カ ㈱	シャンポール東三国新築工事	昭和58年9月 完成予定
学校法人 大阪産業大学	大阪産業大学9号館新築工事	昭和58年4月 完成予定

(6) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

項 目 \ 期 別	第30期 (自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)		第31期 (自昭和52年1月1日 至昭和52年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	2, 8 5 8	1 0 2 千㎡	5, 6 5 8	4 1 8 千㎡
建 物	1 1 2	1	9 3 1	6
計	2, 9 7 0		6, 5 8 9	

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事・建築工事によって相違し、かつきわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、または注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第30期21,700t、第31期22,750t)、生コンクリート(第30期300,460㎡、第31期261,136㎡)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和52年 3 月	6 月	9 月	1 2 月
丸 鋼 (19mm)	円/t	5 2, 5 0 0	4 9, 5 0 0	5 2, 5 0 0	5 0, 5 0 0
生コンクリート (FC180kg/㎡)	円/㎡	7, 2 0 0	7, 2 0 0	8, 4 0 0	1 0, 5 0 0

(注) 当社資材課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和52年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 両 運搬具	工 具 器 具 備 品	その他	合 計	従業員数 (人)
	面積(㎡)	金額	面積(㎡)	金額						
本 社 大 阪 本 店	(24,307) 381,154	1,564	(440) 43,818	1,070	128	19	45	35	2,861	966
東 京 支 店	898,517	1,070	(580) 21,177	675	66	9	47	4	1,871	358
名 古 屋 支 店	8,198	528	(53) 3,785	289	10	1	7	0	835	97
広 島 支 店	0	0	(474) 1,078	24	6	2	9	0	41	85
福 岡 支 店	(5,648) 0	0	(687) 1,185	79	8	4	2	0	93	113
沖 縄 支 店	0	0	(121) 0	0	1	2	6	0	9	20
小 計	(29,955) 1,287,869	3,162	(2,355) 71,043	2,137	219	37	116	39	5,710	1,639
建設仮勘定	—	0	—	0	0	0	0	0	0	—
合 計	—	3,162	—	2,137	219	37	116	39	5,710	—

- (注) 1. その他は構築物39百万円である。
 2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。
 3. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。
 4. 上記の土地・建物には、下記の設備を含んでいる。

(単位 百万円)

種 類 設 備	土 地		建 物		備 考
	面積(㎡)	金額	面積(㎡)	金額	
工 場	119,992	1,052	38,850	855	大阪鉄構工場、東京PC工場 大阪三田工場
工作所・倉庫 及び資材置場	29,394	415	9,985	402	美原工作所、川越工作所 小牧工作所他
合 計	149,386	1,467	48,835	1,257	

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台数	備 考
クレーン荷揚機械	379	ロイヤル、リフト、クライミング、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター等
電気機械	356	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	230	ブルドーザー、ショベルドーザー、バイルドライバー、シールド掘削機 ベルトコンベアー、ハンマーシュート、ダブルレール型ホイスト等
路盤・締固め舗装道路機械	12	ロードローラー、ダンピングランマー、アスファルトプラント等
ポンプ水力機械	344	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
骨材・コンクリート機械	38	セミパッチャープラント、コンクリートミキサー、砂ふるい機、コンクリートパイプ レーター、プレスコンクリート、モルタルミキサー等
鋼材加工用機械	42	H鋼穴明専用機、ポータブル油圧プレス機、ギャップシャーリングマシン ボンチングマシン、モノマックKMM、高速切断丸鋸機等
その他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

2. 設備の拡充計画

特記事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第31期（昭和52年1月1日から昭和52年12月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

中会大第 7450 号

監 査 報 告 書

昭和 5 3 年 3 月 3 0 日

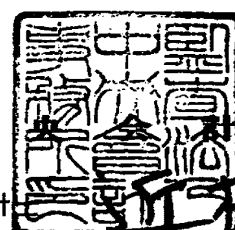
大末建設株式会社

代表取締役社長 長谷川 武 殿

監査法人 中

事務所

代表社員 公認会計
関与社員



近藤 正雄 (Seiichi Endo)

大阪市東区大川町 27 住友生命淀屋橋ビル 9 階

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和 5 2 年 1 月 1 日から昭和 5 2 年 1 2 月 3 1 日までの第 3 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和 5 2 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 0 期 (昭和51年12月31日現在)			第 3 1 期 (昭和52年12月31日現在)			増 (+) 減 (-)
		金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	
流 動 資 産	現 金 預 金 ※1		137,124,888	%		11,712,050	%	
	受 取 手 形 ※2		21,193,930			21,675,525		
	関係会社受取手形		83,246,62			397,546		
	完成工事未収入金		7,463,596			4,112,477		
	関係会社完成工事未収入金		4,784,602			1,478,775		
	販売用不動産未収入金		750,544			442,661		
	関係会社販売用不動産未収入金		134,627,6			31,625		
	未成工事支出金		7,859,897			11,502,010		
	開発事業支出金 ※3		199,494,36			20,409,499		
	販売用不動産 ※4		16,227,876			13,405,192		
	材料貯蔵品		542,057			579,685		
	前 渡 金		14,250,30			498,727		
	短期貸付金		841,232			526,232		
	前 払 費 用		1,107,237			678,637		
	未 収 入 金		1,698,442			1,049,190		
	関係会社未収入金		1,793,423			356,797		
	短期保証金		454,207			561,767		
流 動 資 産	立 替 金		929,494			540,090		
	その他流動資産		69,163			150,688		
貸倒引当金			△544,000			△301,000		
流動資産合計			109,929,592	83.1		89,808,173	83.3	(+) 20,121,419
固 定 資 産	建 物 ※5	19,263,31			28,277,53			
	減価償却引当金	5,579,57	13,683,74		6,910,95	21,366,58		
	構 築 物	361,53			595,73			
	減価償却引当金	163,58	19,795		20,057	39,516		
	機 械 装 置	9,592,86			932,345			
	減価償却引当金	6,850,90	274,196		7,136,44	218,701		
	車 両 運 搬 具	232,883			211,920			
	減価償却引当金	181,983	50,900		174,807	37,113		
	工具器具備品	18,452,05			605,146			
	減価償却引当金	15,984,46	246,759		489,083	116,063		
	土 地 ※6		26,631,20			3,162,188		
	建設仮勘定		69,366			0		
	有形固定資産合計		46,925,10	3.6		5,710,239	5.3	(+) 10,177,29
無 定 形 資 産	電 話 加 入 権		19,148			19,659		
	無形固定資産合計		19,148	0.0		19,659	0.0	(+) 511

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 0 期 (昭和51年12月31日現在)		第 3 1 期 (昭和52年12月31日現在)		増 (+)
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	減 (-)
固 定 資 産	投資有価証券※7	1223,914	%	851,499	%	
	関係会社株式	649,431		283,183		
	出 資 金	20,969		17,640		
	長期貸付金	1601,844		1798,823		
	従業員に対する 長期貸付金	21,920		15,515		
	関係会社 長期貸付金	8898,202		8250,608		
	長期未収入金	3427,732		4148,452		
	関係会社 長期未収入金	1062,292		944,439		
	長期前払費用	244,006		125,062		
	長期保証金	440,880		437,189		
繰延資産	その他投資等 貸倒引当金	1174,750		1306,867		
		△1,183,501		△908,567		
	投資等合計	17,582,439	13.3	12,270,710	11.4	(-) 5,311,729
固定資産合計		22,294,097	16.9	18,000,608	16.7	(-) 4,293,489
繰延資産	社債発行費	27,900		0		
	試験研究費	30,210		20,954		
	繰延資産合計	58,110	0.0	20,954	0.0	(-) 37,156
資産合計		132,281,799	100	107,829,735	100	(-) 24,452,064

負債資本の部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 0 期 (昭和51年12月31日現在)		第 3 1 期 (昭和52年12月31日現在)		増 (+)
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	減 (-)
負 債	支 払 手 形	19589,925	%	14720,273	%	
	工事未払金	7,107,399		5,882,731		
	短期借入金 (一部担保付)	57,364,387		41,297,518		
	一年以内返済予定の 長期借入金(一部担保付)	9,936,742		10,212,869		
	未 払 金	1918,967		708,946		
	未 払 費 用	281,435		193,665		
	未成工事受入金	6328,886		10,178,235		
	開発事業受入金	1746,771		557,033		
	前 受 収 益	482,246		588,110		
	預 り 金	739,623		437,535		
	完 成 工 事 金 補 償 引 当 金	81,000		630,000		
	その他流動負債	121,166		57,636		
	流動負債合計	105,698,547	79.9	84,897,551	78.7	(-) 20,800,996

(単位 千円)

期 別 科 目			第 3 0 期 (昭和51年12月31日現在)			第 3 1 期 (昭和52年12月31日現在)			増 (+)
			金 額		構成 比率	金 額		構成 比率	減 (-)
負 債	固 定 負 債	転換社債(担保付)		1014,700	%		1014,700	%	
		長 期 借 入 金 (一部担保付)		14378,306			17,678,013		
		退職給与引当金		131,100			146,100		
		設備長期支払手形		238,000			0		
		固定負債合計		15762,106	11.9		18838,813	17.5	(+) 3076,707
負 債 合 計				121460,653	91.8		103736,364	96.2	(-) 17,724,289
資 本	資 本	資 本 金※8		4245,629			4,670,192		
		資 本 準 備 金		3793250			3368,687		
		利 益 準 備 金		417,000			417,000		
	そ の 他 の 剰 余 金	任 意 積 立 金							
		退職給与積立金	19639			0			
		買換資産積立金	725900			610,907			
		別 途 積 立 金	4859,000	5604,539		1659,000	2269,907		
		当期末処理損失		3239,272			6,632,415		
		その他の剰余金合計		2365,267			0		(-) 2365,267
		欠 損 金 合 計		0			4362,508		(+) 4362,508
	資 本 合 計		10821,146	8.2		4,093,371	3.8	(-) 6,727,775	
負 債 資 本 合 計				132281,799	100		107,829,735	100	(-) 24,452,064

(脚 注)

(単位 千円)

第 30 期	第 31 期										
1. ※5 ※6 当期より圧縮記帳に関する表示は圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めた。これにより次のとおりその取得価額から圧縮記帳額が、それぞれ控除されている。 <table> <tr> <td>建物圧縮記帳額</td><td>12,763</td></tr> <tr> <td>土地圧縮記帳額</td><td>12,230</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,993</td></tr> </table> また、この変更に伴い、買換資産圧縮引当金は全額取崩された。	建物圧縮記帳額	12,763	土地圧縮記帳額	12,230	計	24,993	1. ※5 ※6 取得価額から控除した圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建 物</td><td>12,763</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>12,230</td></tr> </table>	建 物	12,763	土 地	12,230
建物圧縮記帳額	12,763										
土地圧縮記帳額	12,230										
計	24,993										
建 物	12,763										
土 地	12,230										
2. ※2 このほか 受取手形割引高 2,788,327 受取手形裏書譲渡高 97,200 計 2,885,527	2. ※2 このほか 受取手形割引高 1,470,669 受取手形裏書譲渡高 352,474 計 1,823,143										

(単位 千円)

第 30 期	第 31 期																																																								
3. 下記の資産は短期借入金 2,750,000千円及び工事契約保証金 51,700千円の担保に供している。 ※1 定期預金 3,262,000 計 3,262,000	3. 下記の資産は短期借入金 4,527,000千円、保証債務 262,000千円及び工事契約保証金 30,000千円の担保に供している。又 185,000千円は、関連会社の借入金の担保に供している。 ※1 定期預金 4,971,920 計 4,971,920																																																								
4. 下記の資産は銀行借入金 60,976,895千円、関係会社等の銀行借入金に対する債務保証のため 1,725,000千円、工事契約保証金 21,500千円及び転換社債(設定額 2,500,000千円、昭和51年12月31日現在残高 1,014,700千円)の担保に供している。 ※2 受取手形 20,463,503 ※3 開発事業支出金及 ※4 び販売用不動産 32,103,751 ※5 建物 1,235,186 ※6 土地 2,620,798 ※7 投資有価証券 342,066 計 56,765,299 建物、土地のうち 1,186,073千円は転換社債の担保に供している。	4. 下記の資産は銀行借入金 64,661,400千円、関連会社の銀行借入金に対する債務保証のため 2,800,000千円、工事契約保証金 36,263千円及び転換社債(設定額 2,500,000千円、昭和52年12月31日現在残高 1,014,700千円)の担保に供している。 ※2 受取手形 18,123,262 ※3 開発事業支出金及 ※4 び販売用不動産 32,136,262 ※5 建物 1,904,258 ※6 土地 3,121,274 ※7 投資有価証券 301,357 計 55,586,408 建物、土地のうち 1,153,608千円は転換社債の担保に供している。																																																								
5. ※3 このうち長期開発不動産(素地)について当期に原価算入したひも付借入金利息の額は 355,187千円である。	5. ※3 このうち長期開発不動産(素地)について当期に原価算入したひも付借入金利息の額は 170,260千円である。																																																								
6. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr><th></th><th>保証額</th></tr> <tr><td>大末プレハブ(株)</td><td>4,151,520</td></tr> <tr><td>三和動熱工業(株)</td><td>367,400</td></tr> <tr><td>丸末興業(株)</td><td>1,750,845</td></tr> <tr><td>大豊チェーン(株)</td><td>20,100</td></tr> <tr><td>大末地所(株)</td><td>977,300</td></tr> <tr><td>末広建設(株)</td><td>584,900</td></tr> <tr><td>大末サービス(株)</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>大末興産(株)</td><td>620,199</td></tr> <tr><td>三晃商事(株)</td><td>93,520</td></tr> <tr><td>明豊観光(株)</td><td>205,000</td></tr> <tr><td>(株)栄家興業</td><td>97,000</td></tr> <tr><td>中山実業(株)</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>秀和(株)</td><td>300,000</td></tr> </table>		保証額	大末プレハブ(株)	4,151,520	三和動熱工業(株)	367,400	丸末興業(株)	1,750,845	大豊チェーン(株)	20,100	大末地所(株)	977,300	末広建設(株)	584,900	大末サービス(株)	30,000	大末興産(株)	620,199	三晃商事(株)	93,520	明豊観光(株)	205,000	(株)栄家興業	97,000	中山実業(株)	30,000	秀和(株)	300,000	6. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table> <tr><th></th><th>保証額</th></tr> <tr><td>末広不動産(株)</td><td>25,959,450</td></tr> <tr><td>大末プレハブ(株)</td><td>4,059,080</td></tr> <tr><td>丸末興業(株)</td><td>1,414,015</td></tr> <tr><td>沖縄みゆき観光(株)</td><td>906,080</td></tr> <tr><td>三晃住宅(株)</td><td>760,000</td></tr> <tr><td>(株)三明</td><td>704,300</td></tr> <tr><td>(株)三波企業</td><td>573,562</td></tr> <tr><td>三和動熱工業(株)</td><td>484,700</td></tr> <tr><td>末広建設(株)</td><td>470,200</td></tr> <tr><td>雁風荘</td><td>205,500</td></tr> <tr><td>ハイネス恒産(株)</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>明豊観光(株)</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>三晃商事(株)</td><td>93,520</td></tr> </table>		保証額	末広不動産(株)	25,959,450	大末プレハブ(株)	4,059,080	丸末興業(株)	1,414,015	沖縄みゆき観光(株)	906,080	三晃住宅(株)	760,000	(株)三明	704,300	(株)三波企業	573,562	三和動熱工業(株)	484,700	末広建設(株)	470,200	雁風荘	205,500	ハイネス恒産(株)	170,000	明豊観光(株)	130,000	三晃商事(株)	93,520
	保証額																																																								
大末プレハブ(株)	4,151,520																																																								
三和動熱工業(株)	367,400																																																								
丸末興業(株)	1,750,845																																																								
大豊チェーン(株)	20,100																																																								
大末地所(株)	977,300																																																								
末広建設(株)	584,900																																																								
大末サービス(株)	30,000																																																								
大末興産(株)	620,199																																																								
三晃商事(株)	93,520																																																								
明豊観光(株)	205,000																																																								
(株)栄家興業	97,000																																																								
中山実業(株)	30,000																																																								
秀和(株)	300,000																																																								
	保証額																																																								
末広不動産(株)	25,959,450																																																								
大末プレハブ(株)	4,059,080																																																								
丸末興業(株)	1,414,015																																																								
沖縄みゆき観光(株)	906,080																																																								
三晃住宅(株)	760,000																																																								
(株)三明	704,300																																																								
(株)三波企業	573,562																																																								
三和動熱工業(株)	484,700																																																								
末広建設(株)	470,200																																																								
雁風荘	205,500																																																								
ハイネス恒産(株)	170,000																																																								
明豊観光(株)	130,000																																																								
三晃商事(株)	93,520																																																								

(単位 千円)

(単位 千円)

第 30 期	第 31 期
沖縄みゆき観光(株) 914,580	栄家興業(株) 87,000
大京観光(株) 425,837	その他 152,270
大末開発(株) 1,640,230	GUAM DAISUE 602,625
三明地所(株) 1,318,000	CONSTRUCTION (US\$ 2,500,000)
ハイネス恒産(株) 170,000	COMPANY INC.
三晃住宅(株) 1,060,000	計 36,772,302
南房総開発(株) 360,700	
鴨川ベンチャー開発(株) 50,000	
(株)サンシフィック総業 536,309	
(株)三波企業 317,025	
その他 147,930	
GUAM DAISUE 1,377,675	
CONSTRUCTION (US\$ 4,500,000)	
COMPANY INC.	
LA PAZ-DAISUE 76,538	
CONSTRUCTION (US\$ 250,000)	
PHILIPPINES INC.	
計 17,622,608	

7. ※8

会社が発行する株式の総数は300,000,000株
発行済株式の総数は84,912,573株である。

8. 外貨建金銭債権債務の換算について

短期金銭債権債務については、決算日の為替相場に
より、また長期金銭債権債務は発生日の為替相場に
より計上している。

科 目	帳簿計上額	外貨(US\$)	決算日の為替 相場による円 換算額
関係会社 長期貸付金	2930858	10398	2506488
関係会社 長期未収入金	467347	1939	467347

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 30 期 (自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)		第 31 期 (自昭和52年 1月 1日 至昭和52年12月31日)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
売上高	完成工事高	58,180.875	(100)%	45,011.165	(100)%	(-) 13,169.710
	販売用不動産売上高	2,970.394	(100)	6,588.624	(100)	(+) 3,618.230
	売上高合計※1	61,151.269	100	51,599.789	100	(-) 9,551.480
売上原価	完成工事原価	53,364.499	(91.7)	43,900.056	(97.3)	(-) 9,464.443
	販売用不動産売上原価	2,892.902	(97.4)	5,881.379	(89.3)	(+) 2,988.477
	売上原価合計	56,257.401	92.0	49,781.435	(96.5)	(-) 6,475.966
売上総利益	完成工事総利益	4,816.376	(8.3)	1,111.109	(2.7)	(-) 3,705.267
	販売用不動産売上総利益	77.492	(2.6)	707.245	(10.7)	(+) 629.753
	売上総利益合計	4,893.868	8.0	1,818.354	3.5	(-) 3,075.514
一般管理費	役員報酬	73.498		93.266		
	従業員給料手当	1,185.922		1,231.806		
	退職金	118.422		131.432		
	法定福利費	94.262		106.992		
	福利厚生費	60.503		62.110		
	修繕維持費	24.816		30.507		
	事務用品費	47.660		56.613		
	通信交通費	300.403		351.129		
	動力用水光熱費	48.434		51.594		
	広告宣伝費	62.280		28.680		
	営業債権貸倒引当金繰入額	617.044		255.621		
	交際費	194.736		212.899		
	寄附金	32.218		19.991		
	地代家賃	111.825		118.517		
	減価償却費	90.594		93.691		
	租税公課※2	487.800		229.521		
	保険料	41.880		42.530		
	手数料	166.677		127.499		
	雑費	186.067		199.892		
一般管理費合計		3,945.041	6.5	3,444.290	6.7	(-) 500.751
営業利益		948.827	1.5	0		(-) 948.827
営業損失		0		1,625.936	(-)3.2	(+) 1,625.936
営業外収益	受取利息	1,755.151		1,273.301		
	関係会社受取利息	425.415		286.251		
	受取配当金	42.685		13.356		
	仮設材等賃貸料※3	255.802		178.908		
	地代家賃	163.860		204.242		
	雑収入	278.316		192.333		
営業外収益合計		2,921.229	4.8	2,148.391	4.1	(-) 772.838

(単位 千円)

期 別 科 目		第 30 期 (自昭和51年 1月 1日) (至昭和51年12月31日)		第 31 期 (自昭和52年 1月 1日) (至昭和52年12月31日)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業外費用	支払利息割引料	7,466,160	%	6,053,825	%	
	社債利息	92,337		92,337		
	仮設材等賃貸原価※4	160,806		170,521		
	貸付金等貸倒引当金繰入額	440,514		36,500		
	雑支出	122,107		163,552		
	営業外費用合計	8,281,924	13.5	6,516,735	12.6	(-) 1,765,189
経常損失		4,411,868	(-) 7.2	5,994,280	(-) 11.6	(+) 1,582,412
特別利益	投資有価証券売却益	184,414		75,005		
	前期損益修正益※5	135,420		56,171		
	固定資産売却益※6	830,357		207,277		
	特別利益合計	1,150,191	1.9	338,453	0.7	(-) 811,738
特別損失	役員退職金	125,010		57,590		
	投資有価証券評価損※7	27,151		61		
	投資有価証券売却損	0		160,805		
	前期損益修正損※8	601,382		843,303		
	固定資産除却損	5,892		9,506		
	固定資産売却損	0		683		
	特別損失合計	759,435	1.2	1,071,948	2.1	(+) 312,513
税引前当期純損失		4,021,112	(-) 6.6	6,727,775	(-) 13.0	(+) 2,706,663
特定戻入当額	価格変動準備金戻入額	3,880		0		
	買換資産圧縮引当金戻入額	5,007		0		
	特定引当金戻入額合計	8,887		0		(-) 8,887
法人税等還付前当期損失		4,012,225	(-) 6.6	6,727,775	(-) 13.0	
法人税等追徴税額		100,430	0.2	0		
法人税等還付金		706,449	1.2	0		
当期損失		3,406,206	(-) 5.6	6,727,775	(-) 13.0	(+) 3,321,569
前期繰越利益		41,924		75,721		(+) 33,797
退職給与積立金取崩額		125,010		19,639		(-) 105,371
当期未処理損失		3,239,272	(-) 5.3	6,632,415	(-) 12.8	(+) 3,393,143

(脚注)

(単位 千円)

第 30 期	第 31 期																										
1. ※1 (イ) 最近の受注では工期2ヶ年以上の工事が少なくなったので、当期より「工事進行基準」による適用工事を「工期2ヶ年以上」から「工期1ヶ年以上」に変更した。この変更により前期に比し、完成工事高8,630,976千円、完成工事総利益1,171,505千円だけ多く計上されたことになる。 (ロ) このうち関係会社完成工事高3,634,534千円（完成工事総利益427,932千円）が含まれている。	1. ※1 (イ) 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完成工事高</td><td>5,400,008</td></tr> <tr> <td>完成工事原価</td><td>5,398,249</td></tr> </table> (ロ) 販売用不動産売上高のうち関係会社に対する売上高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>関係会社販売用不動産売上高</td><td>4,580,865</td></tr> <tr> <td>関係会社販売用不動産売上原価</td><td>3,868,107</td></tr> </table>	完成工事高	5,400,008	完成工事原価	5,398,249	関係会社販売用不動産売上高	4,580,865	関係会社販売用不動産売上原価	3,868,107																		
完成工事高	5,400,008																										
完成工事原価	5,398,249																										
関係会社販売用不動産売上高	4,580,865																										
関係会社販売用不動産売上原価	3,868,107																										
2. 棚卸方法 帳簿棚卸法 (実地棚卸により修正する) 評価基準 販売用不動産 原価法(個別法) 材料貯蔵品 原価法(先入先出法)	2. 同 左																										
3. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>事業税</td><td>197,857</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>104,457</td></tr> <tr> <td>印紙税</td><td>39,912</td></tr> <tr> <td>登録免許税</td><td>97,642</td></tr> <tr> <td>延納利子税等</td><td>10,973</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36,959</td></tr> <tr> <td>計</td><td>487,800</td></tr> </table>	事業税	197,857	固定資産税	104,457	印紙税	39,912	登録免許税	97,642	延納利子税等	10,973	その他	36,959	計	487,800	3. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>99,494</td></tr> <tr> <td>印紙税</td><td>41,784</td></tr> <tr> <td>登録免許税</td><td>36,349</td></tr> <tr> <td>事業税</td><td>23,702</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>28,192</td></tr> <tr> <td>計</td><td>229,521</td></tr> </table>	固定資産税	99,494	印紙税	41,784	登録免許税	36,349	事業税	23,702	その他	28,192	計	229,521
事業税	197,857																										
固定資産税	104,457																										
印紙税	39,912																										
登録免許税	97,642																										
延納利子税等	10,973																										
その他	36,959																										
計	487,800																										
固定資産税	99,494																										
印紙税	41,784																										
登録免許税	36,349																										
事業税	23,702																										
その他	28,192																										
計	229,521																										
4. ※3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をし、これに対して損料を徴収したものである。	4. ※3 同 左																										
5. ※4 4に記載した如く損料を徴収することとしているが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。	5. ※4 同 左																										
6. ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>30,443</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>80,115</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>24,862</td></tr> <tr> <td>計</td><td>135,420</td></tr> </table>	労災保険料還付金	30,443	過年度完成工事原価修正	80,115	その他	24,862	計	135,420	6. ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>39,613</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,558</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56,171</td></tr> </table>	労災保険料還付金	39,613	その他	16,558	計	56,171												
労災保険料還付金	30,443																										
過年度完成工事原価修正	80,115																										
その他	24,862																										
計	135,420																										
労災保険料還付金	39,613																										
その他	16,558																										
計	56,171																										

(単位 千円)

第 3 0 期	第 3 1 期																						
7. ※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>工作所・土地等</td><td>643,402</td></tr> <tr> <td>支店土地・建物等</td><td>135,690</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>51,265</td></tr> <tr> <td>計</td><td>830,357</td></tr> </table>	工作所・土地等	643,402	支店土地・建物等	135,690	そ の 他	51,265	計	830,357	7. ※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>工作所・土地等</td><td>188,068</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>19,209</td></tr> <tr> <td>計</td><td>207,277</td></tr> </table>	工作所・土地等	188,068	そ の 他	19,209	計	207,277								
工作所・土地等	643,402																						
支店土地・建物等	135,690																						
そ の 他	51,265																						
計	830,357																						
工作所・土地等	188,068																						
そ の 他	19,209																						
計	207,277																						
8. ※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>130,872</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>177,419</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事高修正</td><td>290,488</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2,603</td></tr> <tr> <td>計</td><td>601,382</td></tr> </table>	過年度販売用不動産 売上原価修正	130,872	過年度完成工事原価修正	177,419	過年度完成工事高修正	290,488	そ の 他	2,603	計	601,382	8. ※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>438,828</td></tr> <tr> <td>過年度工事損害金</td><td>122,115</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>129,155</td></tr> <tr> <td>係争事件和解金</td><td>85,500</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>67,705</td></tr> <tr> <td>計</td><td>843,303</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	438,828	過年度工事損害金	122,115	過年度販売用不動産 売上原価修正	129,155	係争事件和解金	85,500	そ の 他	67,705	計	843,303
過年度販売用不動産 売上原価修正	130,872																						
過年度完成工事原価修正	177,419																						
過年度完成工事高修正	290,488																						
そ の 他	2,603																						
計	601,382																						
過年度完成工事原価修正	438,828																						
過年度工事損害金	122,115																						
過年度販売用不動産 売上原価修正	129,155																						
係争事件和解金	85,500																						
そ の 他	67,705																						
計	843,303																						
9. ※7 取引所の相場のある 株式についての低価 法適用による評価損 673 更生会社㈱吉田鉄工所 の株式評価損等 26,478 計 27,151	9. ※7 更生会社㈱ビバスタ東昭 の株式評価損 61 計 61																						

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 30 期 (自昭和51年 1月 1日) 至昭和51年12月31日		第 31 期 (自昭和52年 1月 1日) 至昭和52年12月31日		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	
材 料 費		6,751,791	12.6	4,885,837	11.1	(-) 1,865,954
外 注 費		39,998,999	75.0	33,172,759	75.6	(-) 6,826,240
経 費		6,613,709	12.4	5,841,460	13.3	(-) 772,249
(うち人件費)		(3,152,367)	(5.9)	(2,703,460)	(6.2)	(-) 448,907
合 計		53,364,499	100	43,900,056	100	(-) 9,464,443

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行っている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行っている。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 30 期 (自昭和51年 1月 1日) 至昭和51年12月31日		第 31 期 (自昭和52年 1月 1日) 至昭和52年12月31日		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	
土 地 購 入 費		1,615,078	55.8	5,001,067	85.0	(+) 3,385,989
造 成 工 事 費		1,256,165	43.4	720,836	12.3	(-) 535,329
経 費		21,659	0.8	159,476	2.7	(+) 137,817
販 売 手 数 料		21,659		159,476		
合 計		2,892,902	100	5,881,379	100	(+) 2,988,477

原価計算の方法

原価計算の方法は、物件ごとに個別原価計算を行っている。原価を土地代、造成工事費及び経費の要素別に分類集計している。

(3) 損失処理

(単位 千円)

科 目	期 別	第 30 期 (昭和52年3月30日) (株主総会決議)	第 31 期 (昭和53年3月30日) (株主総会決議)
当 期 未 処 理 損 失		3,239,272	6,632,415
任 意 積 立 金 取 崩 額			
買換資産積立金取崩額		114,993	610,907
別 途 積 立 金 取 崩 額		3,200,000	1,659,000
合 計		3,314,993	2,269,907
法 定 準 備 金 取 崩 額			
利 益 準 備 金 取 崩 額		0	417,000
資 本 準 備 金 取 崩 額		0	2,988,688
合 計		0	3,405,688
次 期 繰 越 利 益		75,721	0
次 期 繰 越 損 失		0	956,820

④ 配当率 第30期 無 配
第31期 無 配

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	富 士 火 災 海 上 保 險 株	50	30,000	6,393	6,393	評 価 基 準 取得価額の算定 基準は移動平均 法、貸借対照表 計上額は取引所 の相場のある株 式については移 動平均法に基づ く低価法、他は 原価法による。 株吉田鉄工所は 昭和51年3月 会社更生法の適 用申請が受理さ れたため、貸借 対照表計上額は 備忘価額として 算出した。
	岩 谷 産 業 株	50	577,500	172,988	106,029	
	西 濃 運 輸 株	50	63,524	48,895	41,472	
	株 泉 州 銀 行	50	150,500	40,394	39,913	
	株 徳 陽 相 互 銀 行	50	123,000	14,548	14,548	
	大 京 観 光 株	50	780,000	195,500	195,500	
	富 士 地 所 株	500	60,000	30,000	30,000	
	和 光 地 所 株	500	120,000	60,000	60,000	
	関 西 カ ン ト リ ー 株	500	66,000	33,000	33,000	
	株 大 蔵 屋	50	65,000	35,750	35,750	
	日 本 イ ン テ リ ア 株	500	40,000	20,000	20,000	
	淡 路 共 同 砕 石 株	500	20,000	10,000	10,000	
	株 鳴 子 ホ テ ル	10,000	2,000	20,000	20,000	
	株 鹿 児 島 銀 行	50	18,500	5,513	5,172	
	西日本住宅産業信用保証 株	10,000	750	7,500	7,500	
	株 吉 田 鉄 工 所	50	58,331	5,891	58	
	そ の 他 25 銘 柄	—	97,510	87,695	46,417	
	合 計		2,272,615	794,067	671,752	
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	政 保 首 都 高 速 道 路 債 券	10,000		9,900	9,900	
	第 4 回 八 分 利 国 庫 債 券	13,000		12,772	12,772	
	京 都 市 昭 和 50 年 度 第 6 回 事 業 公 債	1,000		992	992	
	そ の 他 16 銘 柄	—		27,666	27,666	
	合 計			51,330	51,330	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券			57,400	57,400	
	和 光 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券			21,017	21,017	
	住 友 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券			50,000	50,000	
	合 計			128,417	128,417	
有 価 証 券 合 計				973,814	851,499	

(注) 上記有価証券はすべて投資有価証券である。

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建築物	1,926,331	949,171	47,749	2,827,753	691,095	2,136,658	
構築物	36,153	27,291	3,871	59,573	20,057	39,516	
機械装置	959,286	38,423	65,364	932,345	713,644	218,701	
車両運搬具	232,882	9,108	30,070	211,920	174,807	37,113	
工具器具備品	1,845,205	16,123	1,256,182	605,146	489,083	116,063	
土地	2,663,120	694,715	195,647	3,162,188	0	3,162,188	
建設仮勘定	69,366	62,821	132,187	0	0	0	
合計	7,732,343	1,797,652	1,731,070	7,798,925	2,088,686	5,710,239	

(注) 取得価額から控除した圧縮記帳額

建築物 12,763千円 土地 12,230千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸表借計対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸表借計対上照額	
大末プレハブ 株	円50	株5,000,000	千円250,500	千円248,500	株0	千円0	株4,040,000	千円196,748	株960,000	千円48,096	千円46,752	
三和動熱工業 株	1,000	90,718	84,287	84,287	0	0	0	0	90,718	84,287	84,287	
大末地所 株	500	90,000	45,000	45,000	0	0	90,000	45,000	0	0	0	
大末サービス 株	500	24,000	12,000	12,000	0	0	16,200	8,100	7,800	3,900	3,900	
大末興産 株	500	198,000	63,000	63,000	2,000	2,000	200,000	65,000	0	0	0	
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	(US\$10) 3,366	10,000	33,664	33,664	0	0	0	0	10,000	33,664	33,664	
末広不動産 株 (旧社名大末開発株)	500	200,000	100,000	100,000	290,000	110,000	484,200	169,400	5,800	40,600	40,600	
ダイスエ・レクリエーション 株	500	50,000	25,000	50	0	0	0	0	50,000	25,000	50	
HONG KONG DAISUE LTD.	(HK\$100) 5,591	500	2,796	2,796	0	0	0	0	500	2,796	2,796	
LA PAZ-DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES INC.	(P100) 4,731	15,000	65,134	65,134	0	0	0	0	15,000	65,134	65,134	
グリーン建設 株	500	0	0	0	12,000	6,000	0	0	12,000	6,000	6,000	
計		5,678,218	681,381	649,431	804,000	118,000	4,830,400	484,248	1,151,818	309,477	283,183	

- ④ 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損である。
2. ダイスエ・レクリエーション㈱は、大幅な債務超過になったので備忘価額まで評価減したものである。
3. 大末地所㈱・大末興産㈱は、昭和52年10月1日で末広不動産㈱(旧社名大末開発株式会社)に吸収合併された。
4. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数 に対する所有割合	役員兼任関係	主たる事業内容
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	100%	4人	総合建設業 輸出入業務
ダイスエ・レクリエーション ㈱	50%	1人	不動産の売買、仲介、斡旋 不動産の管理、賃貸 ホテル、旅館業

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保物件の 種類
大末地所㈱	4,505,804	265,000	4,770,804	0		
末広不動産㈱ (旧社名大末開発㈱)	708,564	412,225	1,120,789	0		
大末興産㈱	1,224,830	525,000	1,749,830	0		
大末サービス㈱	323,250	575,000	578,500	319,750	昭和54年12月	一部不動産
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	2,135,754	1,111,598	316,494	2,930,858	昭和54年12月	"
計	8,898,202	2,888,823	8,536,417	3,250,608		

④ 上記関係会社貸付金はすべて長期貸付金である。

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価格	利 率	担保 (種類・目的・順位)	償還期限	摘 要
第1回 物上担保 転換社債	昭和50年 1月25日	2,500,000	1,485,300	1,014,700	額面100 円につき 100円	年9.1%	下記のとおり	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2,500,000	1,485,300	1,014,700					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区大和町1番地 土地、建物他2件
順 位	第 1 順 位

⑧ 転換社債の条件

1. 転換の条件 転換価額236円40銭につき普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 株式内容 記名式額面普通株式
3. 転換請求期間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑨ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
㈱三和銀行	(125,000) 595,000	0	595,000	0	昭和52年8月	運転資金	不動産
住友信託銀行㈱	(1,721,000) 2,612,400	0	152,200	(2,296,800) 2,460,200	昭和54年7月	"	不動産 受取手形
㈱太陽神戸銀行	(318,840) 353,470	0	318,840	(34,630) 34,630	昭和53年4月	販売用地購入資金 設備資金 運転資金	不動産 受取手形
㈱富士銀行	(80,000) 160,000	0	80,000	(80,000) 80,000	昭和53年10月	"	受取手形
㈱日本興業銀行	(311,000) 385,000	1,500,000	311,000	(34,000) 1,574,000	昭和58年8月	販売用地購入資金 銀行代理貸	不動産 銀行代理貸
㈱日本債券 信用銀行	(92,000) 197,000	500,000	92,000	(85,000) 605,000	昭和58年8月	"	不動産 銀行保証
㈱日本長期 信用銀行	(25,000) 76,250	0	51,250	(10,000) 25,000	昭和55年5月	販売用地購入資金	銀行保証
住友生命保険㈱	(1,069,000) 3,520,000	620,000	834,000	(792,000) 3,306,000	昭和57年8月	販売用地購入資金 銀行保証	不動産 銀行保証
日本生命保険㈱	(897,300) 1,720,500	0	0	(1,599,000) 1,720,500	昭和54年7月	"	不動産 銀行保証
第一生命保険㈱	(431,500) 1,754,000	0	111,500	(125,000) 1,642,500	昭和56年4月	"	"
安田生命保険㈱	(88,000) 208,000	0	88,000	(60,000) 120,000	昭和55年11月	運転資金	銀行保証

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期 限	使 途	担 保
第百生命保険(株)	(37,500) 207,500	0	37,500	(40,000) 170,000	昭和57年 5 月	販 売 用 地 購 入 資 金	銀 行 保 証
太陽生命保険(株)	(33,600) 62,800	500,000	33,600	(139,200) 529,200	昭和57年 2 月	設 備 資 金 運 転 資 金	"
東邦生命保険(株)	(100,000) 425,000	0	100,000	(100,000) 325,000	昭和56年 2 月	運 転 資 金	"
大正生命保険(株)	(37,500) 400,000	200,000	37,500	(127,500) 562,500	昭和57年 5 月	設 備 資 金 運 転 資 金	"
富士火災 海上保険(株)	(286,000) 433,500	0	298,500	(122,000) 135,000	昭和54年 3 月	販 売 用 地 購 入 資 金	不 動 産 銀 行 保 証
共栄火災 海上保険(株)	(132,800) 282,100	0	132,800	(108,800) 149,300	昭和54年 7 月	運 転 資 金	銀 行 保 証
第一火災 海上保険(株)	(170,000) 293,000	100,000	204,000	(107,000) 189,000	昭和57年 4 月	"	"
大東京火災 海上保険(株)	(90,800) 302,500	100,000	90,800	(108,800) 311,700	昭和57年 4 月	"	"
日新火災 海上保険(株)	(100,000) 100,000	0	100,000	0	昭和52年 2 月	"	"
興亜火災 海上保険(株)	(20,000) 20,000	0	20,000	0	昭和52年 3 月	"	"
日動火災 海上保険(株)	(24,000) 100,000	0	24,000	(24,000) 76,000	昭和56年 2 月	"	"
泉州銀行	0	200,000	10,000	(120,000) 190,000	昭和54年 7 月	"	受取手形
常陽銀行	(24,000) 38,000	0	24,000	(14,000) 14,000	昭和53年 7 月	"	"
近畿相互銀行	(450,000) 135,000	100,000	65,000	(750,000) 170,000	昭和55年 8 月	"	"
幸福相互銀行	(170,000) 180,000	0	170,000	(10,000) 10,000	昭和53年 1 月	"	受取手形 不 動 産
青木信用金庫	(0) 300,000	0	0	(0) 300,000	昭和55年 2 月	"	銀 行 保 証
河内信用組合	(132,000) 143,000	0	143,000	0	昭和52年 8 月	"	不 動 産
和歌山県商工 信用組合	(200,000) 200,000	230,000	90,000	(270,000) 340,000	昭和54年 7 月	販 売 用 地 購 入 資 金	不 動 産 受 取 手 形
大阪府信用農業 協同組合連合会	(72,000) 102,000	0	72,000	(30,000) 30,000	昭和53年 5 月	運 転 資 金	銀 行 保 証
和歌山県信用 農業協同組合	(80,000) 160,000	500,000	80,000	(190,000) 580,000	昭和57年 2 月	"	"
和歌山県共済 農業協同組合	(69,000) 195,000	300,000	69,000	(117,000) 426,000	昭和57年 8 月	"	"
徳島県共済農業 協同組合連合会	(126,000) 500,000	0	126,000	(159,000) 374,000	昭和55年 9 月	"	"
福岡県共済農業 協同組合連合会	(25,000) 71,875	0	25,000	(25,000) 46,875	昭和54年12月	"	"
宮崎県共済農業 協同組合連合会	(64,000) 394,000	0	64,000	(84,000) 330,000	昭和57年 5 月	"	"
大分県共済農業 協同組合連合会	(30,000) 200,000	250,000	200,000	(14,000) 250,000	昭和57年11月	"	"

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期 限	使 途	担 保
熊本県信用農業 協同組合連合会	(835,000) 1,587,500	1,000,000	1,835,000	(615,000) 752,500	昭和55年3月	運転資金	銀行保証
岡山県信用農業 協同組合連合会	(140,000) 615,000	0	140,000	(140,000) 475,000	昭和56年2月	"	"
鳥取県信用農業 協同組合連合会	(150,000) 250,000	0	160,000	(90,000) 90,000	昭和53年6月	"	"
兵庫県信用農業 協同組合連合会	(0) 300,000	0	0	(300,000) 300,000	昭和53年7月	"	"
東京都信用農業 協同組合連合会	(101,200) 184,800	0	101,200	(59,200) 88,600	昭和54年12月	"	"
静岡県信用農業 協同組合連合会	(450,000) 1,787,500	0	450,000	(687,000) 1,337,500	昭和56年4月	"	"
岐阜県信用農業 協同組合連合会	(298,300) 647,150	0	298,300	(211,550) 348,850	昭和54年11月	"	"
三重県信用農業 協同組合連合会	(166,000) 670,000	0	166,000	(166,000) 504,000	昭和53年12月	"	"
奈良県信用農業 協同組合連合会	(50,000) 137,500	850,000	137,500	(0) 850,000	昭和57年11月	"	"
福井県共済農業 協同組合連合会	0	1,300,000	0	(105,000) 1,300,000	昭和59年2月	"	"
滋賀県共済農業 協同組合連合会	0	800,000	0	(12,000) 800,000	昭和59年2月	"	"
富山県共済農業 協同組合連合会	0	500,000	0	(0) 500,000	昭和59年3月	"	"
岡山県共済農業 協同組合連合会	0	1,350,000	0	(176,000) 1,350,000	昭和57年12月	"	"
広島県同栄社 共済農業協同 組合連合会	0	500,000	0	(90,000) 500,000	昭和57年4月	"	"
島根県共済農業 協同組合連合会	0	800,000	0	(78,000) 800,000	昭和57年7月	"	"
鈴鹿市 農業協同組合	(299,000) 466,000	0	466,000	0	昭和52年4月	"	定期預金 銀行保証
岸和田市 農業協同組合	(90,000) 135,000	0	90,000	(45,000) 45,000	昭和53年6月	"	銀行保証
福山市 農業協同組合	(75,000) 267,000	0	75,000	(162,000) 192,000	昭和54年12月	"	"
海津町 農業協同組合	(30,000) 200,000	0	200,000	0	昭和55年1月	"	"
マーカントイル銀行	0	370,000	0	(260,000) 370,000	昭和55年11月	"	"
年金福祉事業団	(1,768) 37,804	0	1,768	(1,768) 36,036	昭和75年3月	設備資金	銀行代理貸
日本住宅公団	(8275) 86,637	0	8,274	(8,275) 78,363	昭和64年9月	"	不動産
太平洋クレジット㈱	(14,359) 116,262	0	14,634	(16,846) 101,628	昭和57年11月	運転資金	有価証券
計	(9936,742) 24315048	12,570,000	8994,166	(10212,869) 27,890,882			

(注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 10,212,869千円 2年目 5,804,128千円 3年目 4,789,691千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額およ び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	大末建設株式	93403830株	50円	4670,191,500円	大阪証券取引所(第一部)市場 東京証券取引所(第一部)市場 名古屋証券取引所(第一部)市場	関係会社の所有株数 三和動熱工業株式 3,800株
資 本 の 額				4,670,191,500円			
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要				
	53,600千円		昭和41年9月1日		資本準備金の資本組入		
	21,440		昭和44年7月1日		" "		
	70,355		昭和46年1月1日		" "		
	230,000		昭和47年7月1日		" "		
	300,000		昭和48年9月1日		" "		
	360,000		昭和50年1月1日		" "		
	424,563		昭和52年5月1日		" "		
計1,459,958							

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	3,793,250	0	0	424,563	3,368,687	当期減少額は無償株主 割当(1:0.1)による ものである。
計	3,793,250	0	0	424,563	3,368,687	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	417,000	0	0	417,000	1.退職給与積立金の当 期減少額は目的使用 による。
退 職 給 与 積 立 金	19,639	0	19,639	0	2.買換資産積立金の当 期減少額は前期利益 処分による減少額で ある。
買 換 資 産 積 立 金	725,900	0	114,993	610,907	3.別途積立金の当期減 少額は前期利益処分 による減少額である。
別 途 積 立 金	4,859,000	0	3,200,000	1,659,000	
計	6,021,539	0	3,334,632	2,686,907	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	果 計
有形固定資産								
建 物	2,827,753	154,814	691,095	2,136,658	24.4%	定率法	-	-
構 築 物	59,573	5,665	20,057	39,516	33.7	"	-	-
機 械 装 置	932,345	80,330	713,644	218,701	76.5	"	-	-
車両運搬具	211,920	18,208	174,807	37,113	82.5	"	-	-
工具器具備品	605,146	41,616	489,083	116,063	80.8	"	-	-
小 計	4,636,737	300,633	2,088,686	2,548,051	45.0			
繰延資産								
社債発行費	83,937	27,900	83,937	0	100		-	-
試験研究費	46,280	9,256	25,326	20,954	54.7		-	-
小 計	130,217	37,156	109,263	20,954	83.9			
合 計	4,766,954	337,789	2,197,949	2,569,005	46.1			

(注) 1. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2. 繰延資産の償却は、商法に定める方法を基準としており、社債発行費は社債発行後3年内、また試験研究費はその費用の支出後5年以内に每期均等額以上を償却する方法を採用している。

3. 有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額 建物 12,763千円である。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,727,501	292,120	810,054	0	1,209,567	
負債性引当金	完成工事補償引当金	81,000	63,000	81,000	0	63,000
	退職給与引当金	131,100	48,149	33,149	0	146,100

科 目	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸倒引当金	金銭債権の取立不能による損失に備えるため	個々の債権について評価を行って貸倒見積高を算出、残りの債権については法人税法第52条の規定による引当限度額100%を計上している
完成工事補償引当金	引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費にあてるため	完成工事高の概ね $\frac{1.5}{1,000}$ を計上している
退職給与引当金	従業員の退職時の退職金の支出に備えるため	繰入方法 期首・期末の要支給額の増差額 取崩方法 前期末の退職金の要支給額 残高基準 期末要支給額の50%

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位 千円)

項	目	金	額
現	金		14,281
預	金		
当	座	預	金
			1,359,958
普	通	預	金
			448,429
通	知	預	金
			952,500
定	期	預	金
			8,351,311
別	段	預	金
			585,571
計			11,712,050

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
官公需	0	773,871	588
民需	22,073,071	4,817,381	473,698
計	22,073,071	5,591,252	474,286

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決	済	月	別	金	額
昭和53年	1月				1,824,228
昭和53年	2月				1,903,327
昭和53年	3月				2,035,308
昭和53年	4月				1,312,888
昭和53年	5月				1,974,272
昭和53年	6月				1,549,409
昭和53年	7月～12月				4,394,914
昭和54年	1月以降				7,078,730
計					22,073,071

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金滞留状況

(単位 千円)

計上期別	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
昭和52年12月計上額	2,804,516	96,941
昭和51年12月以前計上額	2,786,736	377,345
計	5,591,252	474,286

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
7,859,897	47,542,169	48,900,056	11,502,010

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,702,746千円
外 注 費	7,526,547
経 費	2,272,717
計	11,502,010

(ロ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

科目別 地域別	販売用不動産		開発事業支出金	
	面積	金額	面積	金額
北海道・東北地域	2,667千㎡	1,810,842	2,022千㎡	1,883,428
関東地域	166	2,205,048	166	877,235
中部地域	65	351,576	1,833	948,434
近畿地域	9,891	6,875,207	1,165	11,062,398
中国・四国・九州地域	1,646	2,662,524	3,035	5,638,004
計	14,435	13,405,192	8,221	20,409,499

(b) 開発事業支出金内訳

土地代	18,919,154千円
土地造成費	1,490,345
計	20,409,499

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	196,434	鋼材・プラント材他
木製仮設材	48,286	コンパネ・足場材他
仮設電気材及び消耗品	334,965	電球・電線他
計	579,685	

(c) 未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
関 西 カ ン ト リ ー ㈱	2 4 0, 5 6 5
高 千 穂 観 光 ㈱	2 3 9, 9 8 5
新 潟 東 観 ㈱	1 7 5, 3 2 4
大 豊 チ ェ ー ン ㈱	1 3 8, 5 8 4
そ の 他	2 5 4, 7 3 2
計	1, 0 4 9, 1 9 0

(d) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
関 西 カ ン ト リ ー ㈱	6 0 0, 0 0 0
高 千 穂 観 光 ㈱	4 0 0, 0 0 0
大 豊 チ ェ ー ン ㈱	3 2 2, 2 7 2
そ の 他	4 7 6, 5 5 1
計	1, 7 9 8, 8 2 3

(e) 長期未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
㈱ 栄 家 興 業	1, 4 7 0, 6 6 3
江 東 興 業 ㈱	1, 2 3 5, 9 6 7
丸 末 興 業 ㈱	3 5 4, 0 0 0
宗 教 法 人 安 楽 寺	2 7 2, 5 7 0
そ の 他	8 1 5, 2 5 2
計	4, 1 4 8, 4 5 2

(2) 負債の部

(1) 支払手形(設備支払手形を含む)・工事未払金・未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	14,390,038	5,882,731	0
販 売 用 不 動 産	195,483	0	403,180
設 備 費	8,186	0	219,380
そ の 他	126,566	0	86,386
計	14,720,273	5,882,731	708,946

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 5 3 年 1 月	2,958,595	昭 和 5 3 年 5 月	2,980,474
昭 和 5 3 年 2 月	2,457,596	昭 和 5 3 年 6 月	936,478
昭 和 5 3 年 3 月	2,419,453	昭 和 5 3 年 7 月～12 月	271,546
昭 和 5 3 年 4 月	2,579,331	昭 和 5 4 年 1 月以降	116,800
		計	14,720,273

(四) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱三和銀行	18,774,000	昭和53年 3月	受取手形・不動産
"	住友信託銀行㈱	6,867,000	昭和53年 3月	受取手形・不動産 定期預金
"	㈱埼玉銀行	2,195,860	昭和53年 3月	受取手形・不動産
"	㈱太陽神戸銀行	957,000	昭和53年 3月	受取手形・定期預金
"	㈱東海銀行	399,500	昭和53年 3月	受取手形
"	㈱富士銀行	940,000	昭和53年 3月	受取手形・定期預金
"	㈱泉州銀行	160,000	昭和53年 2月	受取手形
"	㈱北陸銀行	196,000	昭和53年 3月	受取手形
"	㈱鹿児島銀行	200,000	昭和53年 3月	受取手形
"	アメリカ銀行	300,000	昭和53年 3月	銀行保証・通知預金
"	オランダ銀行	200,000	昭和53年 6月	銀行保証
"	コンチネンタル銀行	500,000	昭和53年 1月	銀行保証
"	マーカントイル銀行	100,000	昭和53年 3月	銀行保証
"	㈱鳥取銀行	50,000	昭和53年 2月	定期預金
"	㈱群馬銀行	195,000	昭和53年 2月	不動産
"	㈱常陽銀行	530,000	昭和53年 1月	受取手形・不動産
"	㈱琉球銀行	180,000	昭和53年 1月	定期預金
"	㈱沖縄銀行	140,000	昭和53年 1月	受取手形・定期預金
"	㈱北海道銀行	60,000	昭和53年 3月	定期預金
"	㈱山口銀行	52,000	昭和53年 1月	受取手形・定期預金
"	㈱百十四銀行	10,000	昭和53年 3月	定期預金
"	㈱幸福相互銀行	560,000	昭和53年 2月	受取手形
"	㈱興紀相互銀行	250,000	昭和53年 3月	受取手形
"	㈱北洋相互銀行	50,000	昭和53年 3月	定期預金
"	㈱徳陽相互銀行	1,525,000	昭和53年 1月	受取手形・定期預金
"	㈱大生相互銀行	190,000	昭和53年 2月	不動産
"	㈱平和相互銀行	236,000	昭和53年 1月	受取手形
"	㈱近畿相互銀行	100,000	昭和53年 1月	受取手形
"	㈱西日本相互銀行	330,000	昭和53年 2月	受取手形
"	㈱北海道相互銀行	200,000	昭和53年 1月	不動産・定期預金
"	㈱中央相互銀行	300,000	昭和53年 2月	受取手形
"	㈱広島相互銀行	50,000	昭和53年 2月	定期預金
"	尼崎浪速信用金庫	40,000	昭和53年 2月	定期預金
"	相互信用金庫	477,000	昭和53年 3月	定期預金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	東京産業信用金庫	503,158	昭和53年 4月	受取手形・定期預金
"	(株) 日 貿 信	2,180,000	昭和53年 3月	銀行保証
"	中国国際商業銀行	570,000	昭和53年 3月	銀行保証・通知預金
"	農林中央金庫	730,000	昭和53年 3月	銀行保証 受取手形・不動産
計		41,297,518		
長期借入金からの振替分		10,212,869		
合 計		51,510,387		

(c) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 高 へ の 振 替 額	期 末 残 高
6,328,886	46,055,998	42,206,649	10,178,235

(3) 収 支 の 部

(1) 受取利息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀 行 預 金 利 息	695,497
工 事 代 延 払 利 息	338,767
貸 付 金 利 息 等	525,288
計	1,559,552

(2) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借 入 金 利 息	5,779,954
受 取 手 形 割 引 料	113,003
借 入 金 保 証 料	86,756
支 払 手 形 利 息 等	74,112
計	6,053,825

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 52年 1月 ～ 52年 3月	52年 4月 ～ 52年 6月	52年 7月 ～ 52年 9月	52年10月 ～ 52年12月	計
前 月 繰 越 高		1 3, 7 1 2	1 4, 4 5 1	1 3, 8 2 6	1 2, 1 8 5	
収 入	営 業 収 入	9, 8 9 3	1 2, 9 2 0	2 6, 0 0 8	1 4, 3 3 9	6 3, 1 6 0
	営 業 外 収 入	3 4 7	2, 0 1 8	1, 7 4 6	3, 6 4 7	7, 7 5 8
	借 入 金	9, 7 4 9	1 1, 7 1 9	8, 0 3 7	9, 1 5 4	3 8, 6 5 9
	そ の 他 の 収 入	0	3 7	6, 3 5 5	7 6 1	7, 1 5 3
	計	1 9, 9 8 9	2 6, 6 9 4	4 2, 1 4 6	2 7, 9 0 1	1 1 6, 7 3 0
支 出	工 事 費	1 2, 9 5 6	1 2, 8 1 9	1 2, 9 5 1	1 2, 7 7 9	5 1, 5 0 5
	販売用不動産関係	5 4 3	1, 5 7 4	2 9 4	6 0 6	3, 0 1 7
	設 備 費	9	6 1 4	4 9	0	6 7 2
	一 般 管 理 費	7 6 9	7 2 2	1, 0 1 6	1, 0 4 3	3, 5 5 0
	借 入 金 返 済	3, 0 3 6	9, 3 0 7	2 7, 9 7 9	1 0, 8 2 7	5 1, 1 4 9
	支 払 利 息・割 引 料	1, 6 8 8	1, 6 2 3	1, 2 2 8	1, 3 1 7	5, 8 5 6
	そ の 他 の 支 出	2 4 9	6 6 0	2 7 0	1, 8 0 2	2, 9 8 1
	計	1 9, 2 5 0	2 7, 3 1 9	4 3, 7 8 7	2 8, 3 7 4	1 1 8, 7 3 0
	(うち人件費)	(8 5 9)	(8 6 8)	(1, 1 6 5)	(1, 1 3 9)	(4, 0 3 1)
翌 月 繰 越 高		1 4, 4 5 1	1 3, 8 2 6	1 2, 1 8 5	1 1, 7 1 2	

大末建

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 53年1月～53年3月	昭和 53年4月～53年6月	計
前 月 繰 越 高		1 1, 7 1 2	1 0, 4 4 8	
収 入	営 業 収 入	1 1, 7 1 9	1 8, 8 2 3	3 0, 5 4 2
	営 業 外 収 入	1 6 7	5 5 9	7 2 6
	借 入 金	6, 3 3 9	3, 0 3 9	9, 3 7 8
	そ の 他 の 収 入	5 6	0	5 6
	計	1 8, 2 8 1	2 2, 4 2 1	4 0, 7 0 2
支 出	工 事 費	1 1, 4 9 6	1 2, 4 1 6	2 3, 9 1 2
	販売用不動産関係	3 5 4	1 5 4	5 0 8
	設 備 費	3	5	8
	一 般 管 理 費	7 3 0	7 4 0	1, 4 7 0
	借 入 金 返 済	4, 9 3 1	6, 0 7 7	1 1, 0 0 8
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	1, 1 4 6	1, 1 1 3	2, 2 5 9
	そ の 他 の 支 出	8 8 5	6 3 3	1, 5 1 8
計		1 9, 5 4 5	2 1, 1 3 8	4 0, 6 8 3
(うち人件費)		(8 5 0)	(8 2 5)	(1, 6 7 5)
翌 月 繰 越 高		1 0, 4 4 8	1 1, 7 3 1	

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項なし。

(2) 訴 訟

特記事項なし。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2 子会社に関する事項

会 社 名	住 所
三 和 動 熱 工 業 株 式 有 限 公 司	大 阪 市 北 区
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	Agana, Guam, U.S.A.

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3 連結財務諸表に関する事項

該 当 事 項 な し

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	心要に応じ、公告のうえ定めることができる	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株券 1,0 0 0 株券 5 0 0 株券 1 0 0 株券 1 0 0 株未満の端数株券	中 間 配 当 基 準 日	な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 株 券 1 枚 に つ き	1 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する特典	な し			